

JVCケンウッドグループ 決算説明会

2011年(平成23年)3月期 第2四半期

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
2010年10月29日

1. 2011年3月期 第2四半期 決算概況
2. 2011年3月期 業績予想
3. 事業構造改革アクションプランの効果、
企業基盤再構築アクションプランの進捗、
および中期経営計画の具体化

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
取締役 兼 CFO 不破 久温

1. 2011年3月期 第2四半期 決算概況

【資料中の略語】

CE: カーエレクトロニクス(事業)

BB: 業務用システム(事業)

COM: コミュニケーションズ(分野)、BS: ビジネス・ソリューション(分野)

HM: ホーム&モバイルエレクトロニクス(事業)

DP: ディ스플레이(分野)、CAM: カムコーダー(分野)、

HA: ホームオーディオ(分野)、AVC: AVアクセサリー(分野)

SE: エンタテインメント(事業)

* 1Qに引き続き、強化事業であるCEやBBが好調に推移

* 全社でのコスト削減により損益改善が進展

▶ 全事業セグメントの営業利益が想定を上回り、前期比で大幅改善

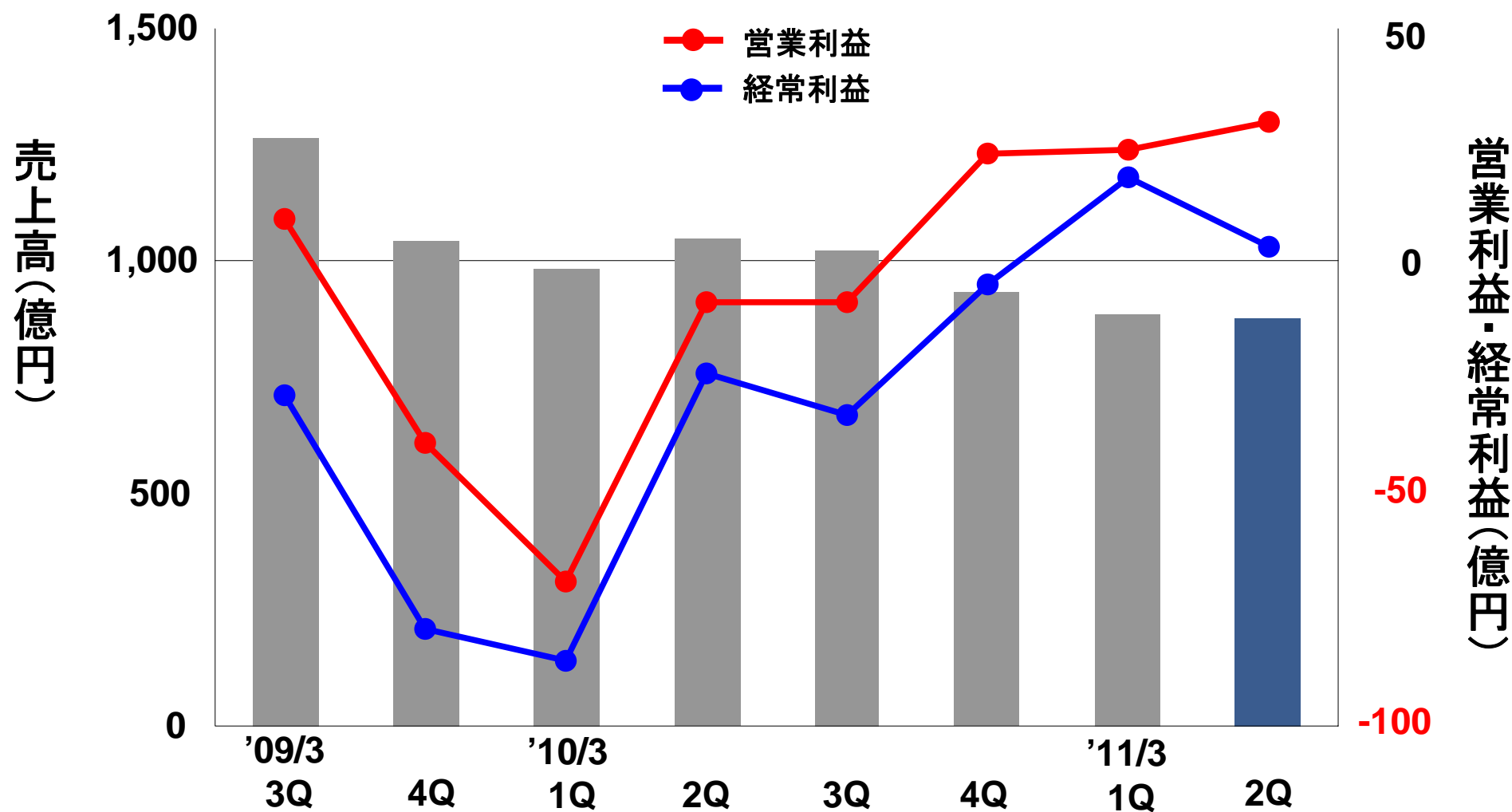
(億円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	為替
2Q	'11/3期	878	30	3	-28	USD:約86円 ユーロ:約111円
	'10/3期	1,047	-9	-24	-73	USD:約94円 ユーロ:約134円
2Q累計	'11/3期	1,766	54	21	-32	USD:約89円 ユーロ:約114円
	'10/3期	2,033	-78	-110	-168	USD:約96円 ユーロ:約133円
	'11/3期 10/14修正予想	1,770	50	20	-30	USD:約86円 ユーロ:約111円

四半期業績推移

* **営業利益**は前4Q、1Qに続いて**3四半期連続**で経営統合後の**最高益更新**

* **経常利益**は1Qに続いて**2四半期連続**で**黒字化**



2Q: 878億円 (2Q累計: 1,766億円)

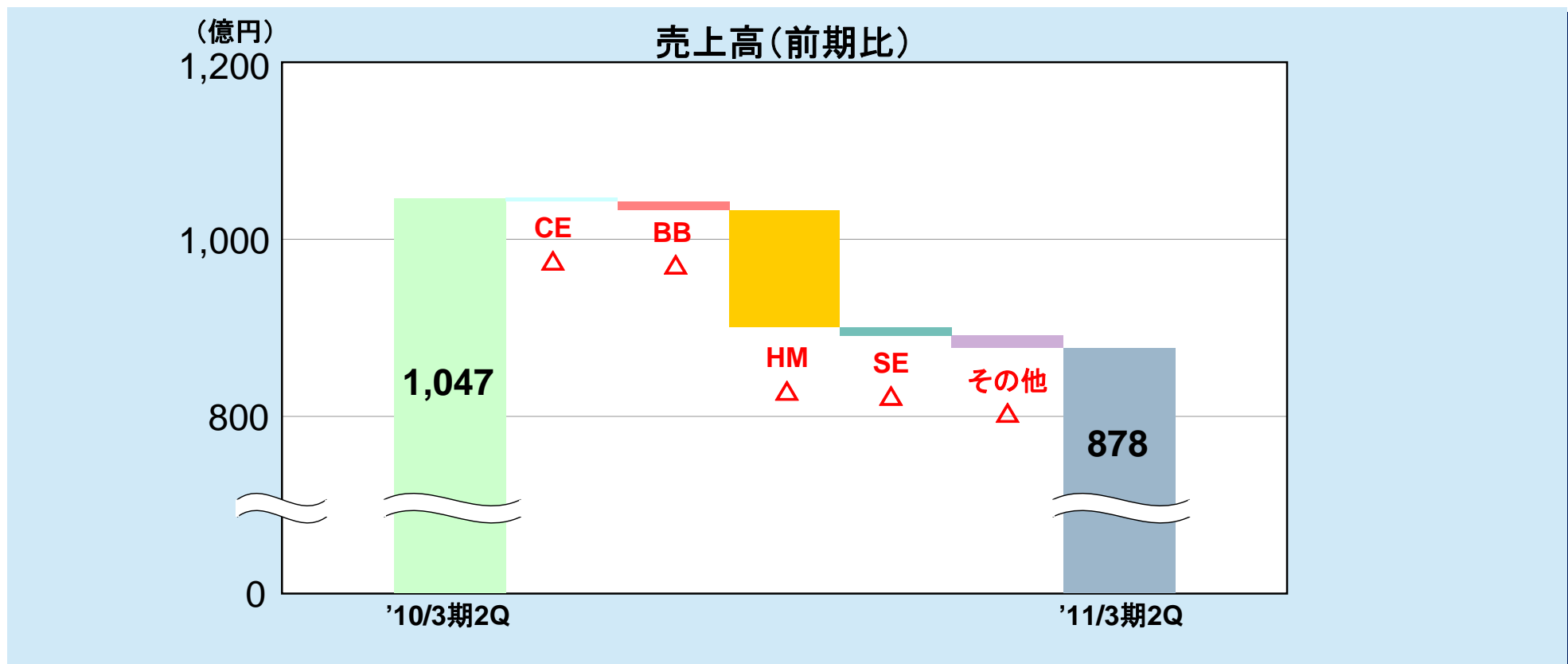
* CEは市販、OEMとも好調に推移、BBはCOM中心に受注が回復し、前期並み

* HMはDPの絞り込み、CAMの販売減少により、前期比で大幅減収

* SEは、市場縮小の影響により前期比で減収

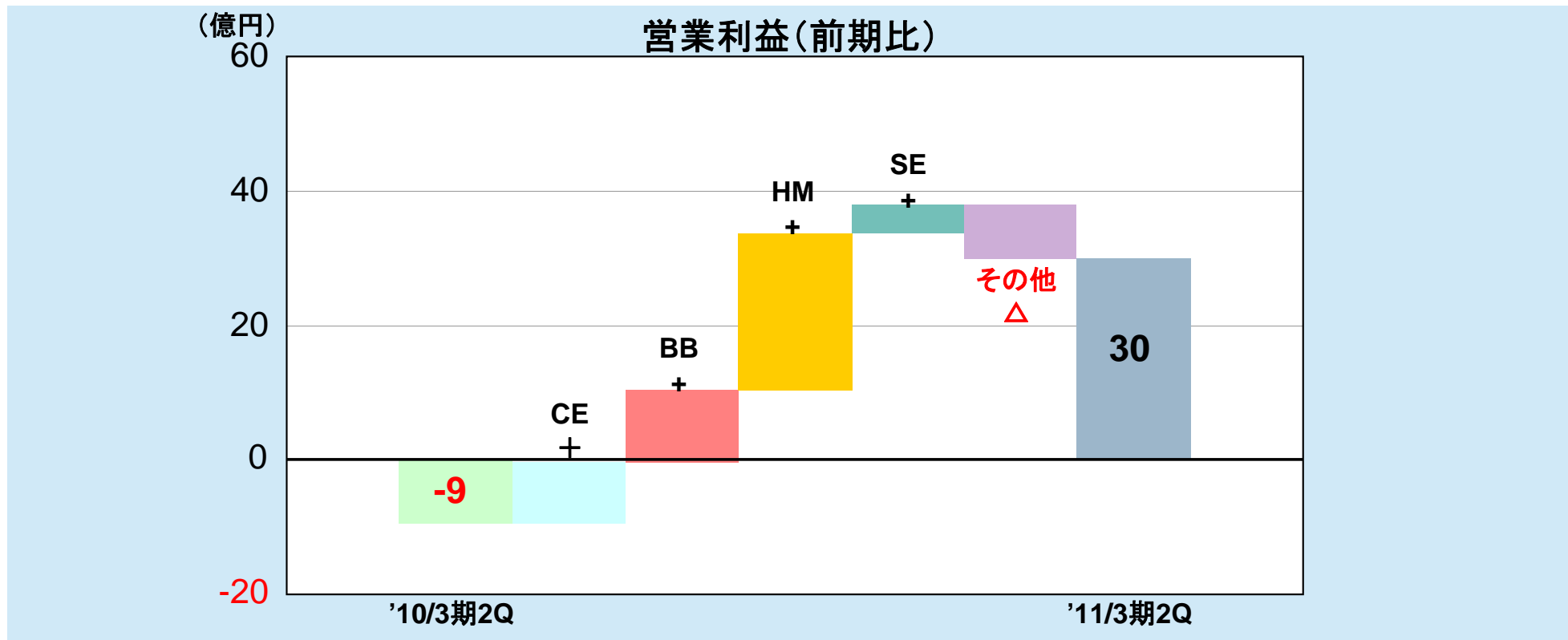
▶ 全体では、前期比で169億円減(16.1%減収)

▶ 2Q累計では、前期比267億円減(13.1%減収)



2Q:30億円 (2Q累計:54億円)

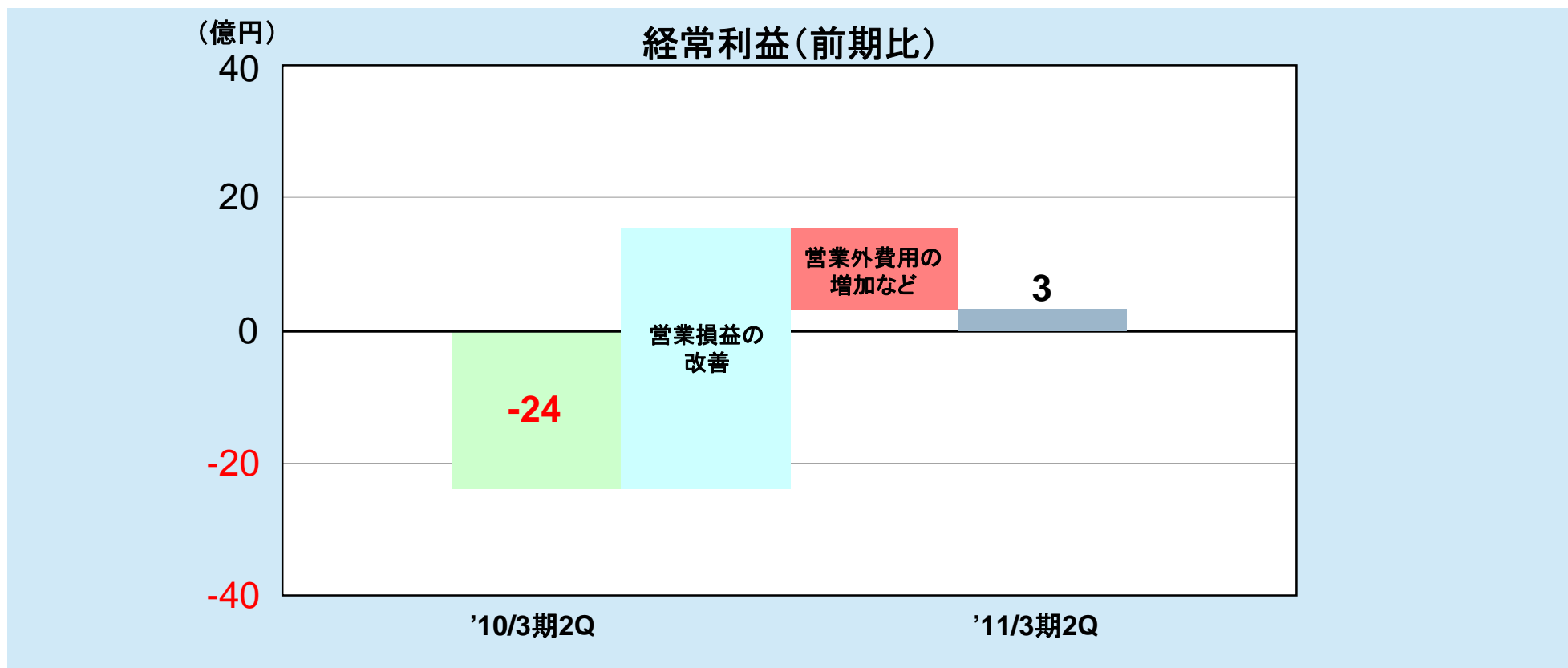
- * CEは1Qに引き続き高収益を持続
- * BBはCOMの収益性が回復、BSも黒字転換したことから事業全体でも大きく伸長
- * HMは事業構造改革によって固定費の削減が進み大きく改善
- * SEも損益改善が進み、前期の赤字から黒字転換
- ▶ 全体では、想定を上回り前期比で39億円改善し、**3四半期連続で最高益更新**
- ▶ 2Q累計では、前期比で132億円の改善



2Q:3億円 (2Q累計:21億円)

* 営業利益の大幅な改善により、前期比で27億円改善、赤字の想定に対して、1Qに続く**2四半期連続の黒字**

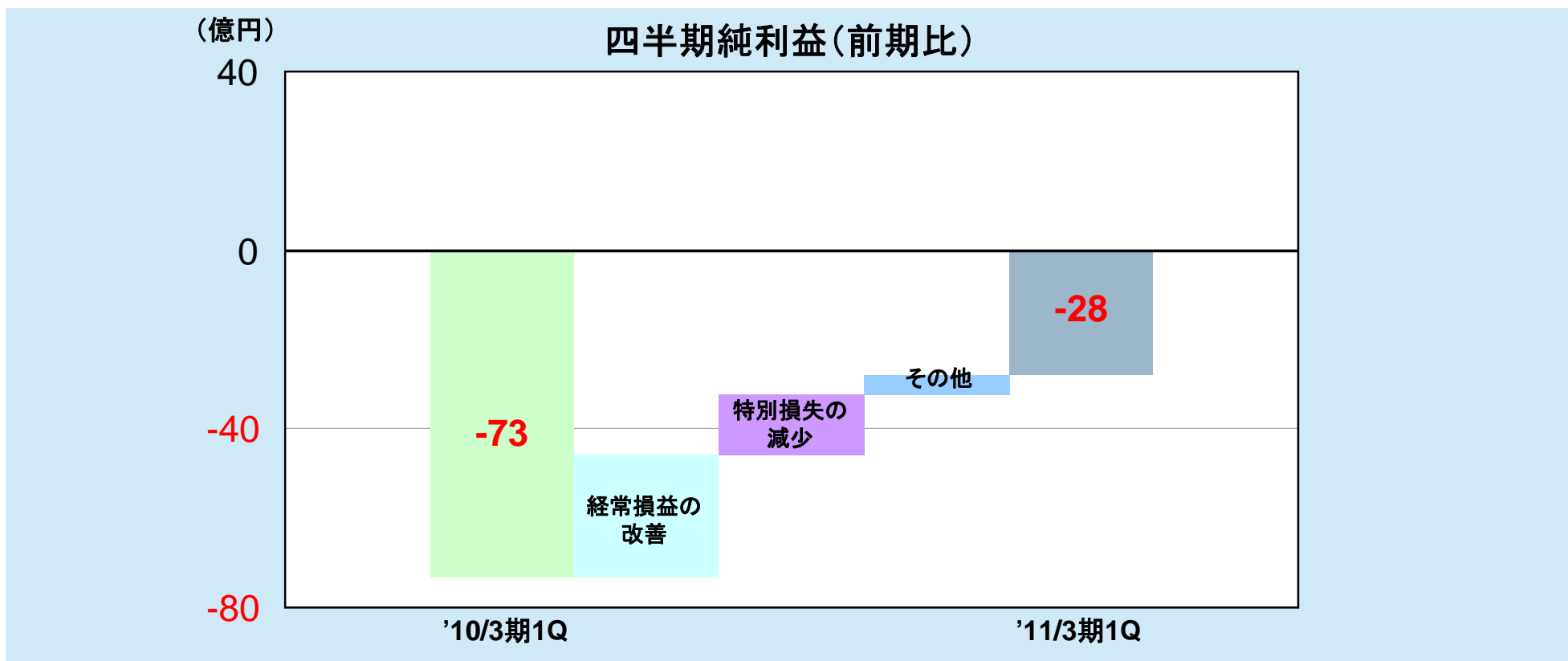
* 2Q累計では、前期比で131億円の改善



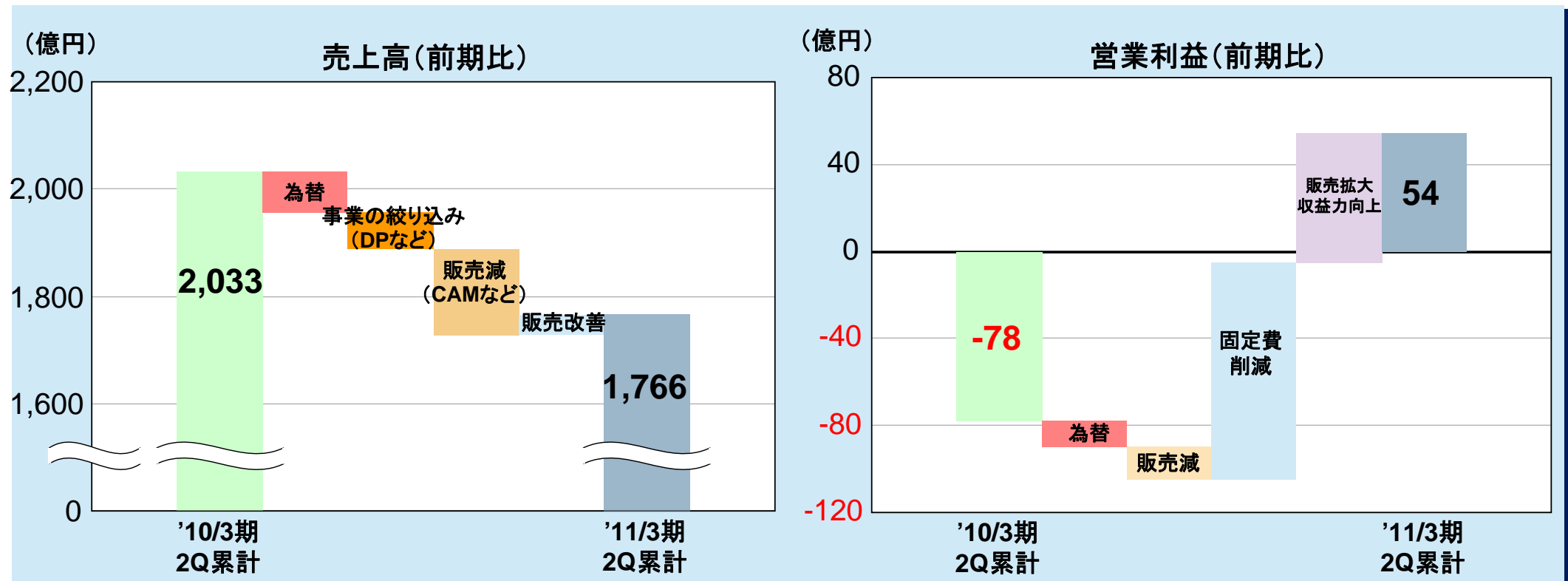
2Q:-28億円 (2Q累計:-32億円)

* 固定資産売却損(3億円)、雇用構造改革費用(7億円)、減損損失(10億円)など、合計25億円の特別損失が発生

- ▶ 構造改革は計画どおり進捗、特別損失は想定より少なくすみ前期比では減少し、経常利益が大幅に改善したことから、前期比で45億円の改善
- ▶ 2Q累計では、前期比で137億円の改善



- * 減収要因は、HMの売上減(DPの絞り込み、CAMの販売減)
- * 増益要因は、固定費削減による損益改善(HM、BS、SE)、販売拡大・収益力向上(CE、COM)



セグメント別情報

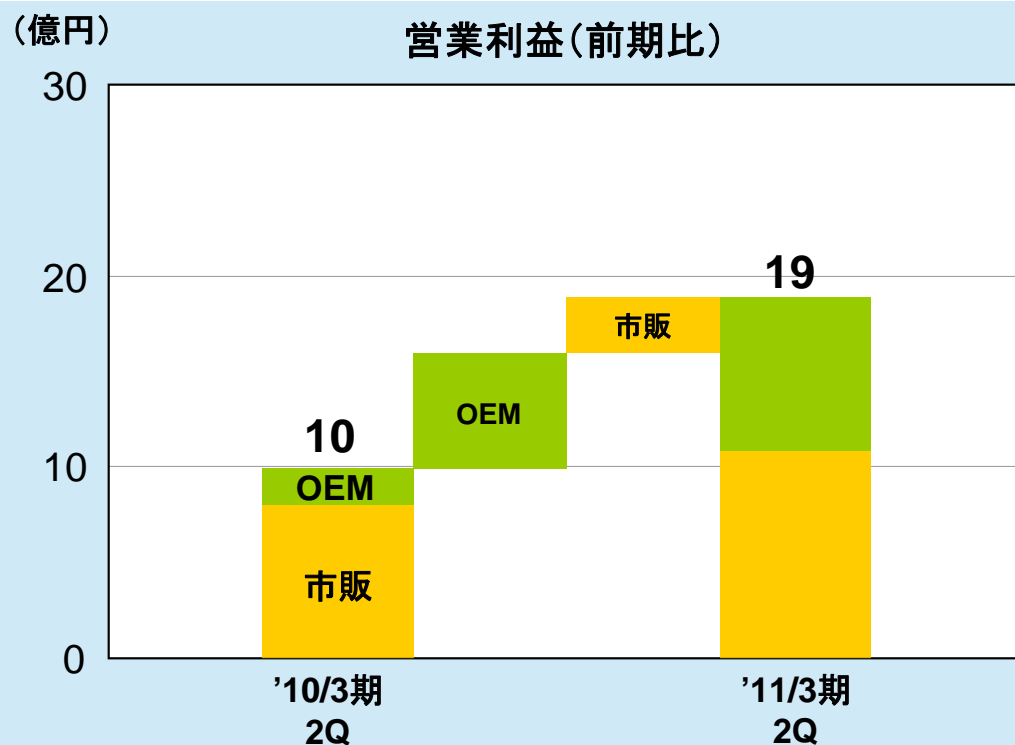
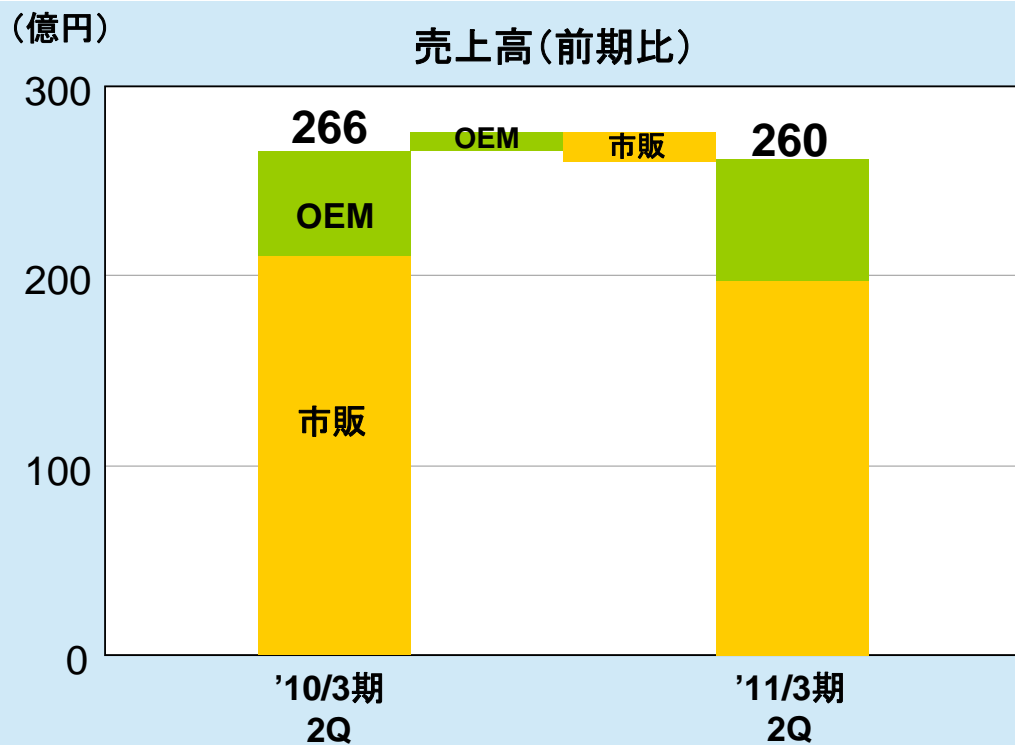
売上高 2Q: 260億円 (2Q累計:550億円)

営業利益 2Q: 19億円 (2Q累計:47億円)

* **市販**: 1Qに引き続き、統合によってコスト競争力が高まった製品群の販売が好調に推移、新興国では販売拡大、欧米ではトップシェア堅持、国内ではメモリーナビが貢献

* **OEM**: 純正、ディーラーオプション向け商品が好調に推移、車載機器用CD/DVDメカの出荷もさらに増加

▶ 売上高は前期比5億円減、営業利益は同9億円改善(うち2億円は事業区分の変更による)



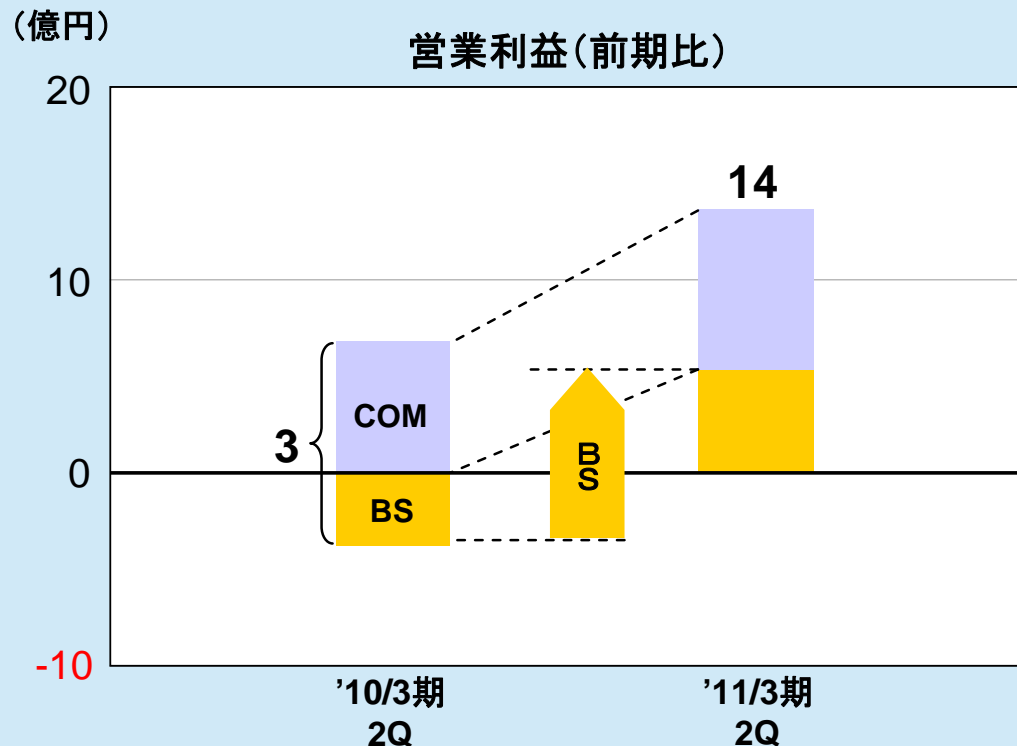
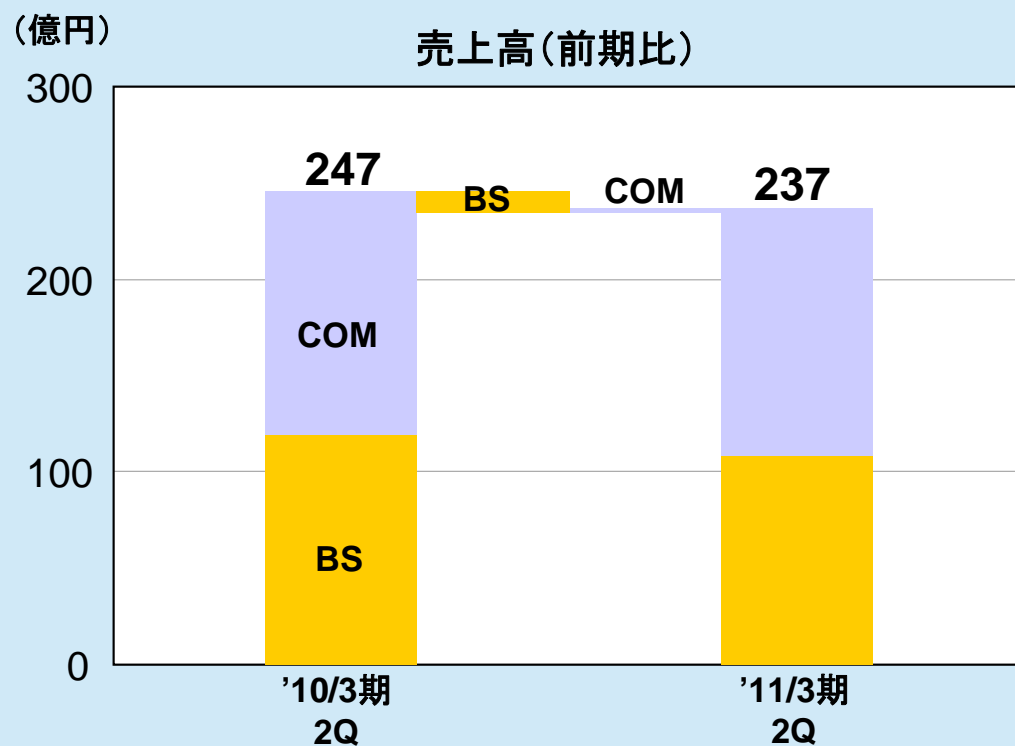
売上高 2Q: 237億円 (2Q累計:440億円)

営業利益 2Q: 14億円 (2Q累計:6億円)

* **COM**: 1Qに引き続き、米国公共安全向け受注の回復、独自開発デジタル無線機の民間向け販売拡大、中国・アジアの販売拡大により、売上高、利益が伸長

* **BS**: 需要低迷が続くも、業務用カメラが好調に推移、損益改善が想定を大きく上回り、黒字転換

▶ 売上高は前期比9億円減、営業利益は同11億円改善(うち1億円は事業区分の変更による)

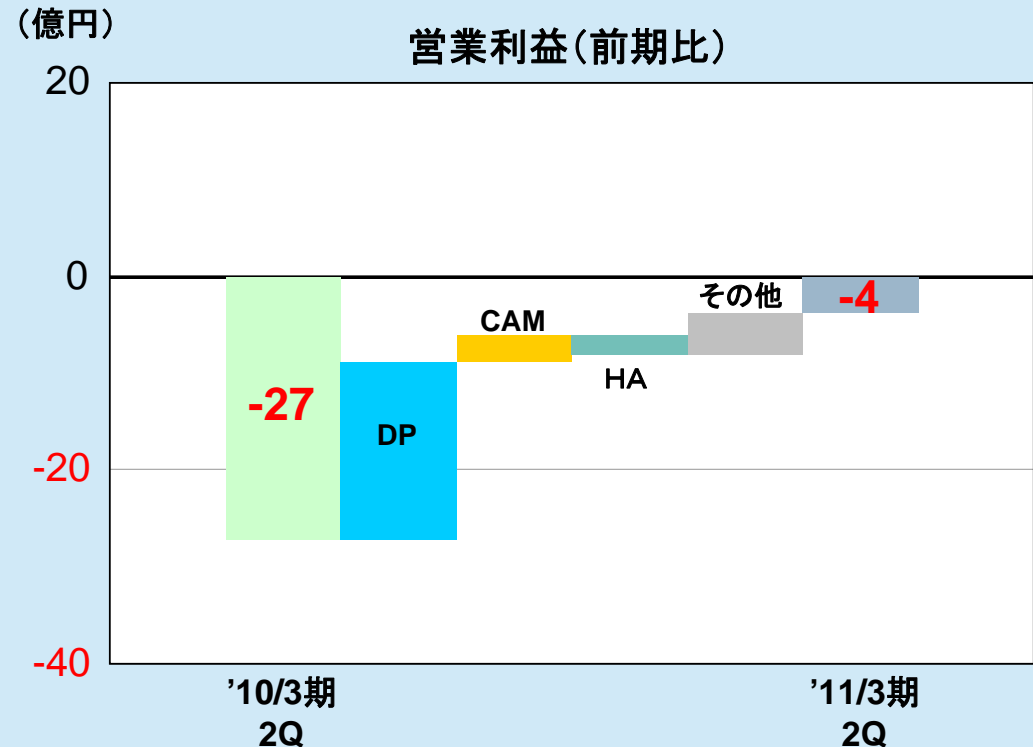
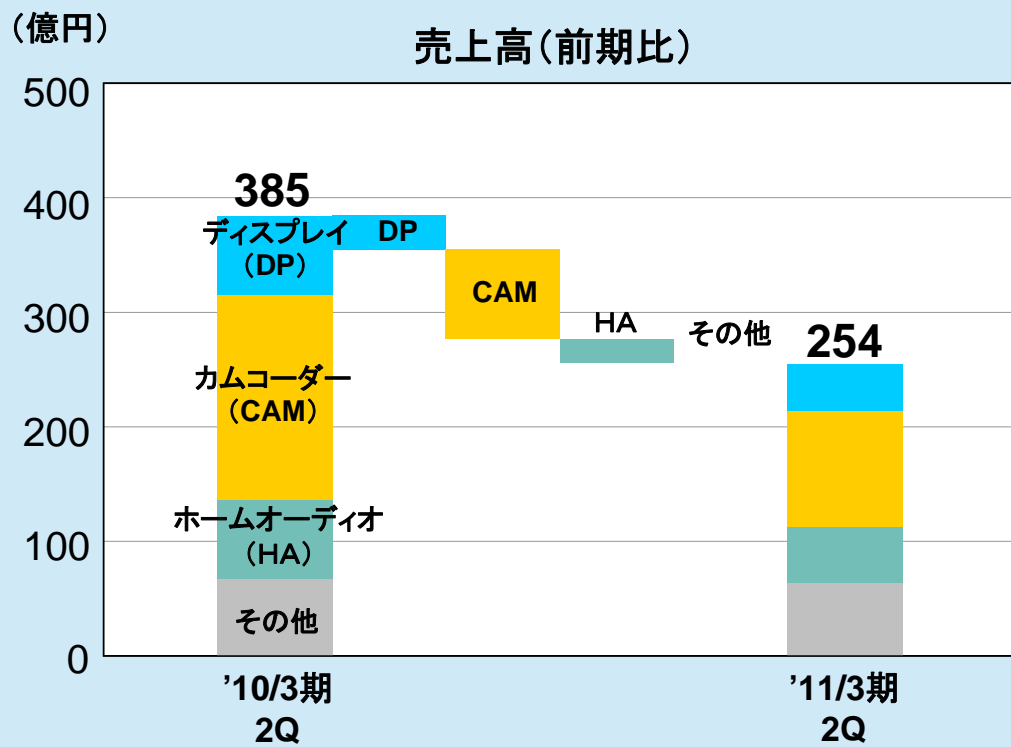


2011年3月期 第2四半期決算 ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

売上高 2Q: 254億円 (2Q累計:525億円)

営業利益 2Q: -4億円 (2Q累計:-7億円)

- * **DP**: 事業構造改革による固定費削減や損失処理により、売上高半減ながら、損失は大幅減少
 - * **CAM**: 海外販売は低調も、国内販売の堅調、事業構造改革の効果により、減収ながら損失は縮小(2Q累計では損失半減)
 - * **HA、AVC**: HAは商品絞り込みの影響から減収・赤字も、AVCは高収益性を堅持
- ▶ 売上高は前期比131億円減ながら、営業利益は同23億円の大幅改善(うち7億円は事業区分の変更による)



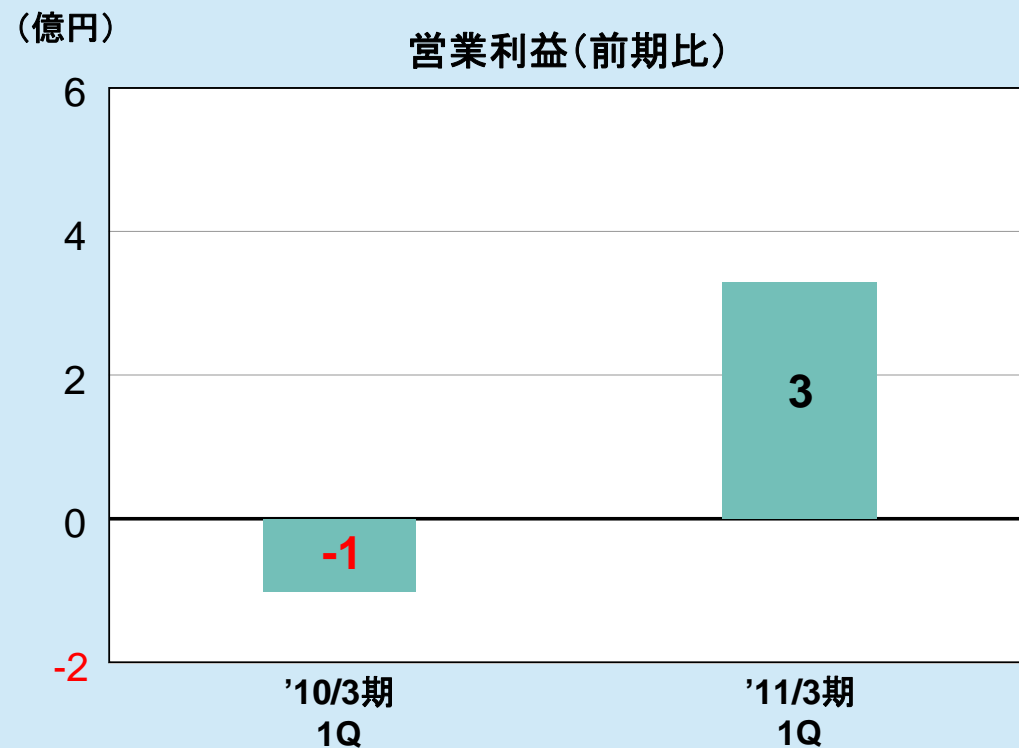
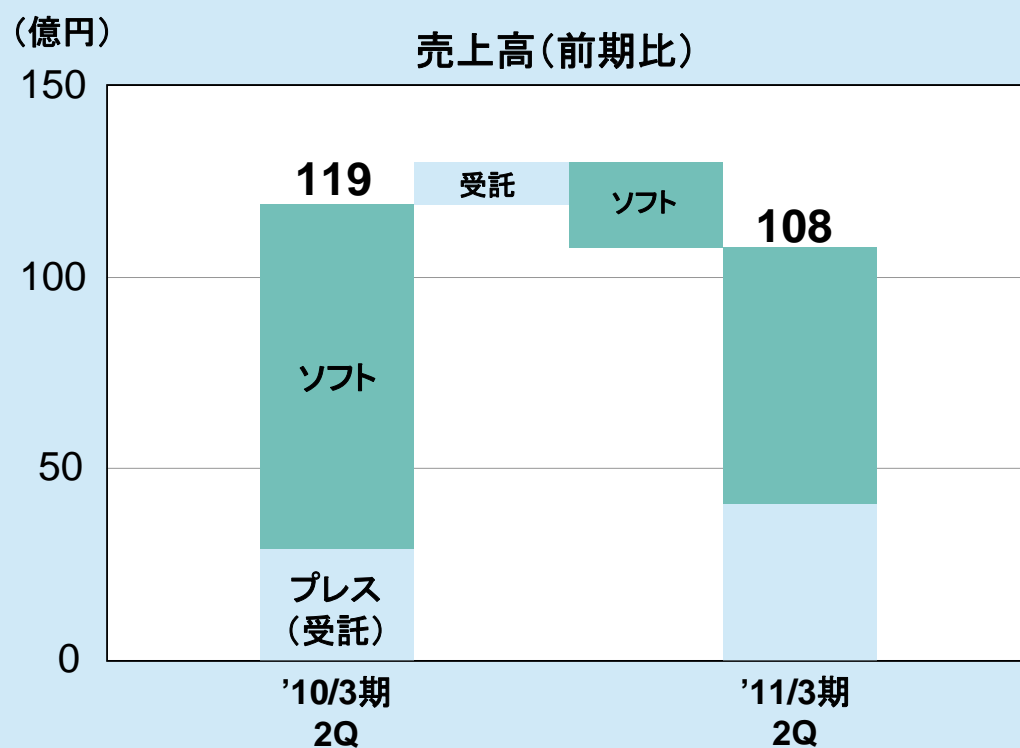
売上高 2Q: 108億円 (2Q累計:210億円)

営業利益 2Q: 3億円 (2Q累計:9億円)

* **ソフトビジネス**: 大型作品の発売延期、絞り込みの影響はあったが、1Qに引き続きコンスタントにヒット作品を輩出

* **プレス(受託)ビジネス**: 受注が伸び悩むも、固定費削減により損益改善

▶ 売上高は前期比11億円減ながら、営業利益は同4億円改善(うち3億円は事業区分の変更による)し、黒字転換

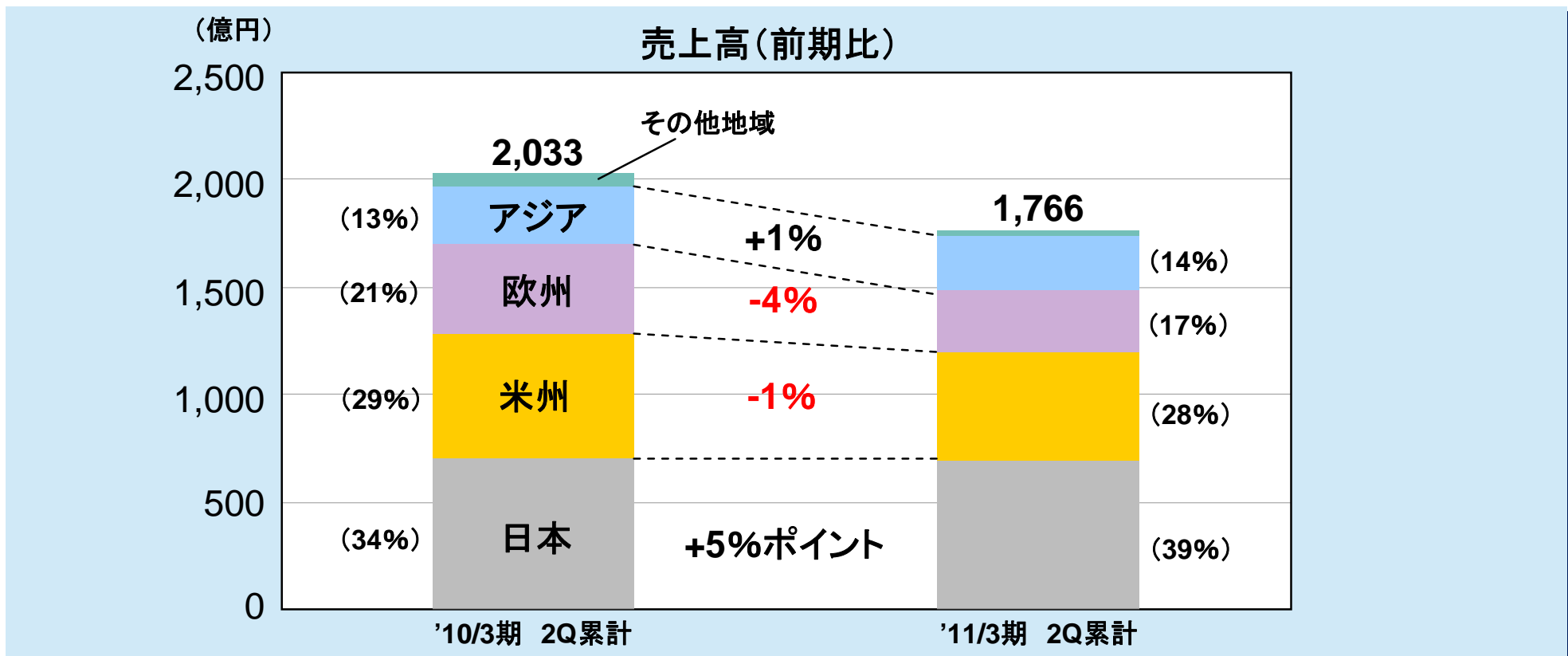


【日本】CE、BSの販売増により、増収

【米州】CE、COMの販売増も、HMの販売減により減収

【欧州】HMの販売減により減収

【アジア】CEの販売増も、HMの販売減により減収



バランスシート

- * 総資産は、売上債権などの減少、有形固定資産の売却などにより、前期末比で272億円減
- * 有利子負債(借入金と社債の合計)は、借入金の返済などにより、前期末比で82億円減、負債合計でも前期末比188億円減、ネットデットは前期末比171億円減
- * 株主資本は、2Q累計で純損失計上などにより、前期末比22億円減
純資産は、為替換算調整勘定の減少などから、前期末比84億円減、自己資本比率も1.5%低下

(億円)

	前期末	2Q末	前期末増減
総資産	2,748	2,475	-272
有利子負債	1,083	1,001	-81
ネットデット	648	477	-171
資本金	100	100	0
株主資本	626	604	-22
純資産	468	384	-84
自己資本比率(%)	16.7	15.2	-1.5
1株当たり純資産(円)	※ 47.45	390.02	-

※株式併合前の'10/3期末発行済株式数を用いて算出した数値です。

キャッシュ・フロー 重点施策「キャッシュの増出」

営業活動によるキャッシュ・フロー

- * 2Q累計で営業活動により増加した資金は約117億円、前期比で約26億円収入が増加。主な要因(前期比)は、税金等調整前四半期純損失の減少約109億円、売上債権の増減額の減少40億円など。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- * 2Q累計で投資活動により増加した資金は約72億円、前期比で約81億円収入が増加。主な要因(前期比)は、有形・無形固定資産の取得による支出の減少約23億円、有形固定資産の売却による収入の増加約55億円など。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- * 2Q累計で財務活動により支出した資金は約78億円、前期比で約83億円支出が減少。主な要因(前期比)は、社債償還による支出の減少約215億円など。

2Q末の現金及び現金同等物は523億円

2. 2011年3月期 業績予想

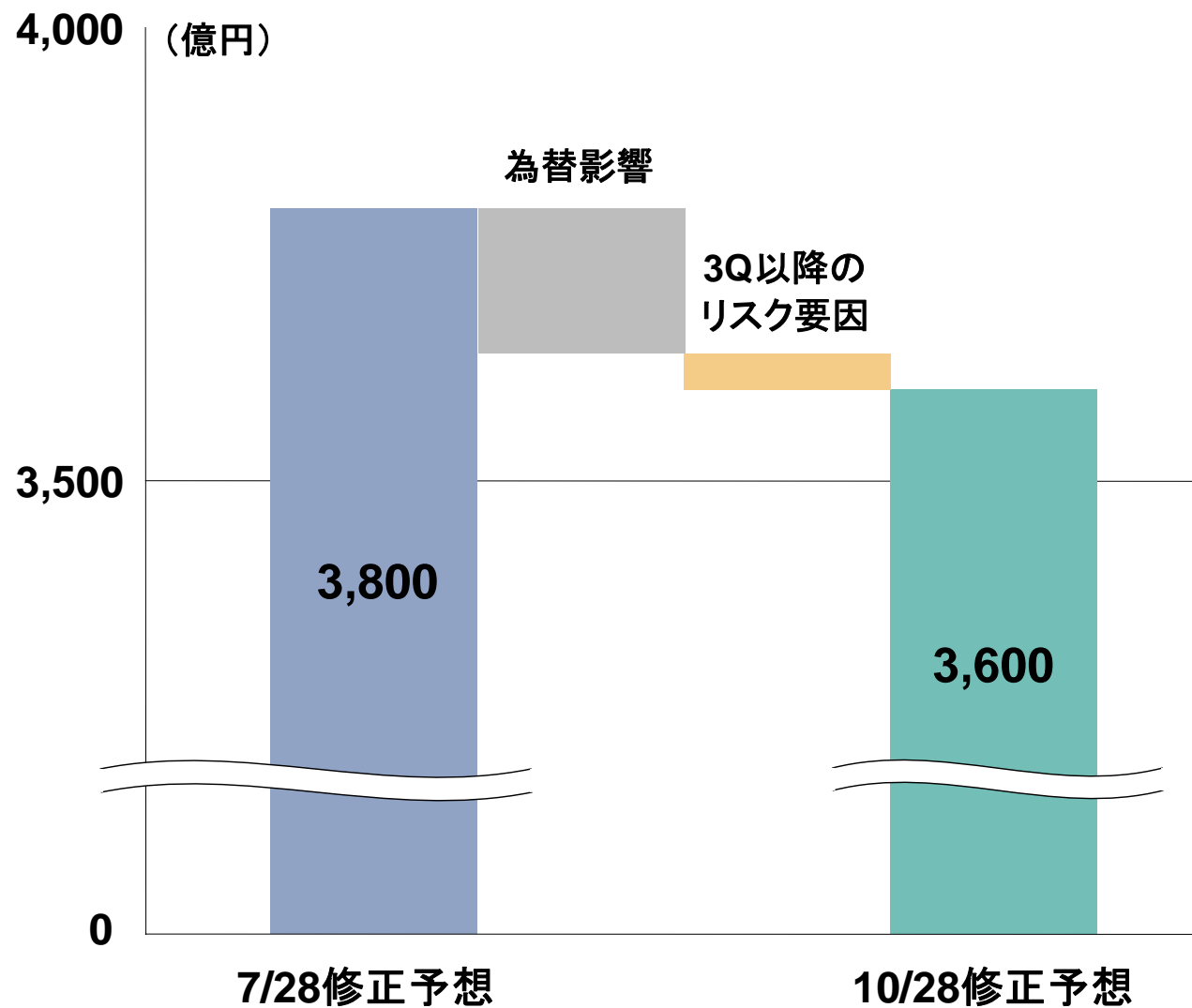
- * 売上高は、円高にともなう海外売上高の円換算による減少を考慮
- * 3Q以降の営業利益、経常利益は、7/28修正予想の水準に据え置き
- * 当期純利益は、2Q累計の上振れ分と3Q以降の特別損失減少を反映

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	為替
7/28修正予想	3,800	80	15	-130	USDドル:90円※ ユーロ:125円※
10/28修正予想	3,600	110	45	-80	USDドル:80円 ユーロ:110円
修正額	-200	+30	+30	+50	
'10/3期実績	3,987	-65	-148	-278	

※ 7/28修正予想で、利益についてはUSDドル:90円、ユーロ:110円を想定した影響を織り込んでおります。

* 円高等の影響を考慮し、2Q累計実績と3Q以降に想定される目減り分を反映

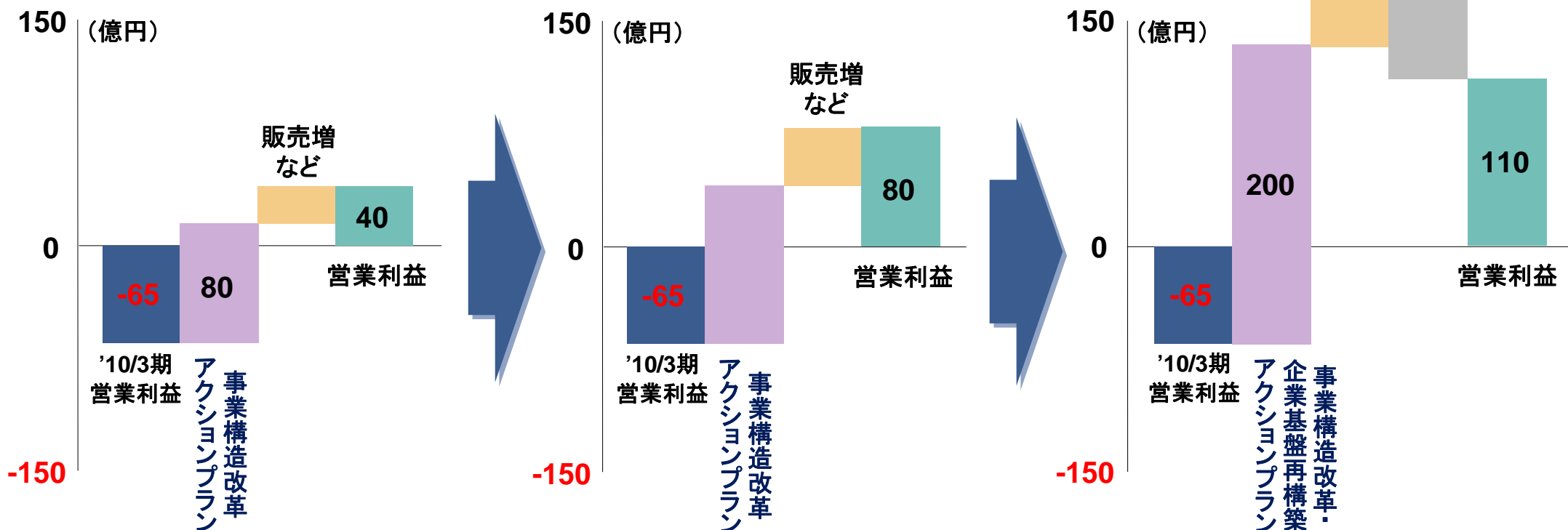


* 3Q以降の経済環境が不透明ながら、2Qまでの業績回復をふまえて、7/28修正予想の水準に据え置き、2Q累計の上振れ分のみを反映

期初予想

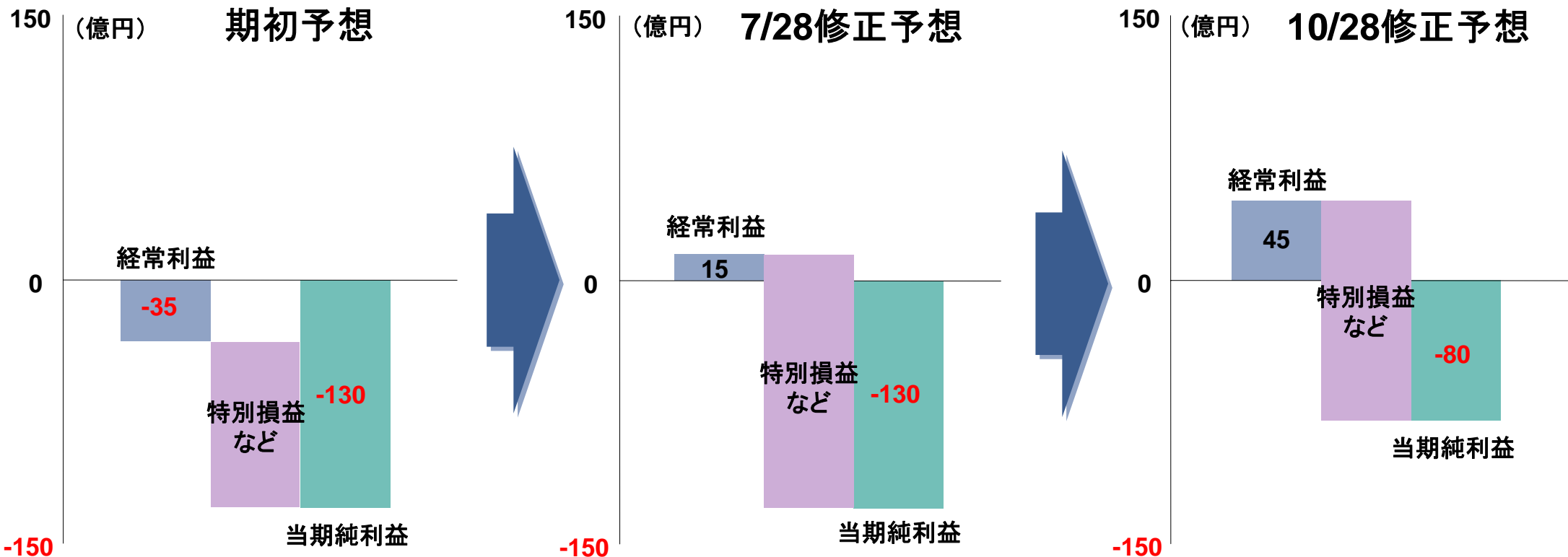
7/28修正予想

10/28修正予想



2011年3月期 業績予想 当期純利益

* 構造改革は計画に沿って進展、**経常利益の増加**と**特別損失の減少**を反映



特別損益 計約△73億円

- ・ 固定資産売却損 (約△62億円)
- ・ 構造改革費用 (約△10億円)
- ・ その他 (約△1億円)

特別損益 計約△148億円

- ・ 固定資産売却損 (約△37億円)
- ・ 構造改革費用 (約△86億円)
- ・ 課徴金ほか (約△25億円)

特別損益 計約△126億円

- ・ 固定資産売却損 (約△40億円)
- ・ 構造改革費用 (約△66億円)
- ・ 課徴金ほか (約△20億円)

損益改善効果

'11/3期 : 15億円
'12/3期 : 50億円

損益改善効果

'11/3期 : 15億円
'12/3期 : 65億円

3. 事業構造改革アクションプランの効果、 企業基盤再構築アクションプランの進捗、 および中期経営計画の具体化

「4つの構造改革」による 「事業構造改革アクションプラン」の効果 (前期実施)

「事業構造改革アクションプラン」の効果 – 「4つの構造改革」

'10/3期末までに「4つの構造改革」による「事業構造改革アクションプラン」を実行、終了
2Q累計営業利益 - 前期比132億円改善、通期営業利益 - 前期比175億円改善

事業構造改革、コスト構造改革

① HM →

【DP】 欧米でのEMSによる低コスト運営体制に移行、自社生産・販売を大幅に縮小

【CAM】 ビクターマレーシア工場の生産体制、欧州・中国の販売体制を縮小

新開発プロセッサ（LSI）による原価低減など商品競争力を強化

② BB（BS）→ 生産革新へ取り組み、原価低減、固定費削減を強力に推進

③ 全社共通固定費の大幅削減 → ITコストの大幅削減、リース料などの経費削減

経営構造改革 – 統合経営体制の強化

経営構造改革としての連結経営の徹底、欧州販売体制の大幅縮小、
関係会社の見直しなど

財務構造改革 – 大幅な資産圧縮によるキャッシュの増出

ビクター八王子工場の売却、社債の償還、海外販売会社の財務構造改革など

「企業基盤再構築アクションプラン」の進捗

不採算事業の改革

DP ⇒ 赤字脱却へ

- ・ 欧州・北米などアジアを除く全域で自社生産・自社販社販売はほぼ終了
- ・ 外部委託とブランドライセンスによる、アセットライトなビジネスモデルへの転換
- ・ 欧米ディーラー、生産委託先との連携販売体制を構築
- ・ 台湾EMS大手AmTRAN、アルゼンチン代理店とのブランドライセンス契約締結

CAM ⇒ 黒字化へ

- ・ 欧米販売会社を再編し、事業別連結体制を強化（10/1付）
- ・ 民生用カムコーダーの国内生産終了、マレーシアでの一貫生産体制に移行
- ・ 商品構成の見直し、新開発プロセッサ搭載の新商品群の投入開始
- ・ 高解像度映像技術、高度画像圧縮技術などを活かした新カテゴリー商品群の開発

BS ⇒ 2Q黒字転換

- ・ 生産改革による原価低減、固定費削減で2Qは黒字転換
- ・ COM分野との統合運営のために事業拠点を集結

グローバル運営体制の再構築

本社の売却と再配置

- * 横浜本社を売却('10/6)、本社機能の再配置により統合運営とコスト削減を推進

生産体制の再編

- * ビクター横須賀工場
→ カムコーダー生産終了、マレーシアに移管('10/8:国内民生用、'10/12:業務用)
- * ビクターマレーシア工場
→ ホームオーディオ生産終了、外部委託へ切り換え('10/12)

人員体制の見直し

- ① 生産・販売体制、事業所の第1次再編にともなう海外人員減(約600人)
 - * ビクターマレーシア工場の人員体制の見直し、
 - * 欧米販売会社の人員体制見直し
- ② 早期退職優遇措置、自然減などによる国内人員減(約500人)
 - * ビクターの早期退職優遇措置→150人
 - * ビクターのネクストキャリア支援制度による退職→約120人
 - * 定年退職、自己都合退職、ビクター、ケンウッドの国内関係会社などの人員減(予定)
→約200人

戦略投資、財務・資本戦略、経営改革

キャッシュの増出と総資産の圧縮

- * 2Q累計営業CF+117億円、固定資産売却+106億円
- * フリーCF184億円→有利子負債前期末比▲81億円、手元資金前期末比+89億円
- * 3Q以降のキャッシュ増出と2Q累計に増加した手元資金を、構造改革資金に充当

中期経営計画の具体化

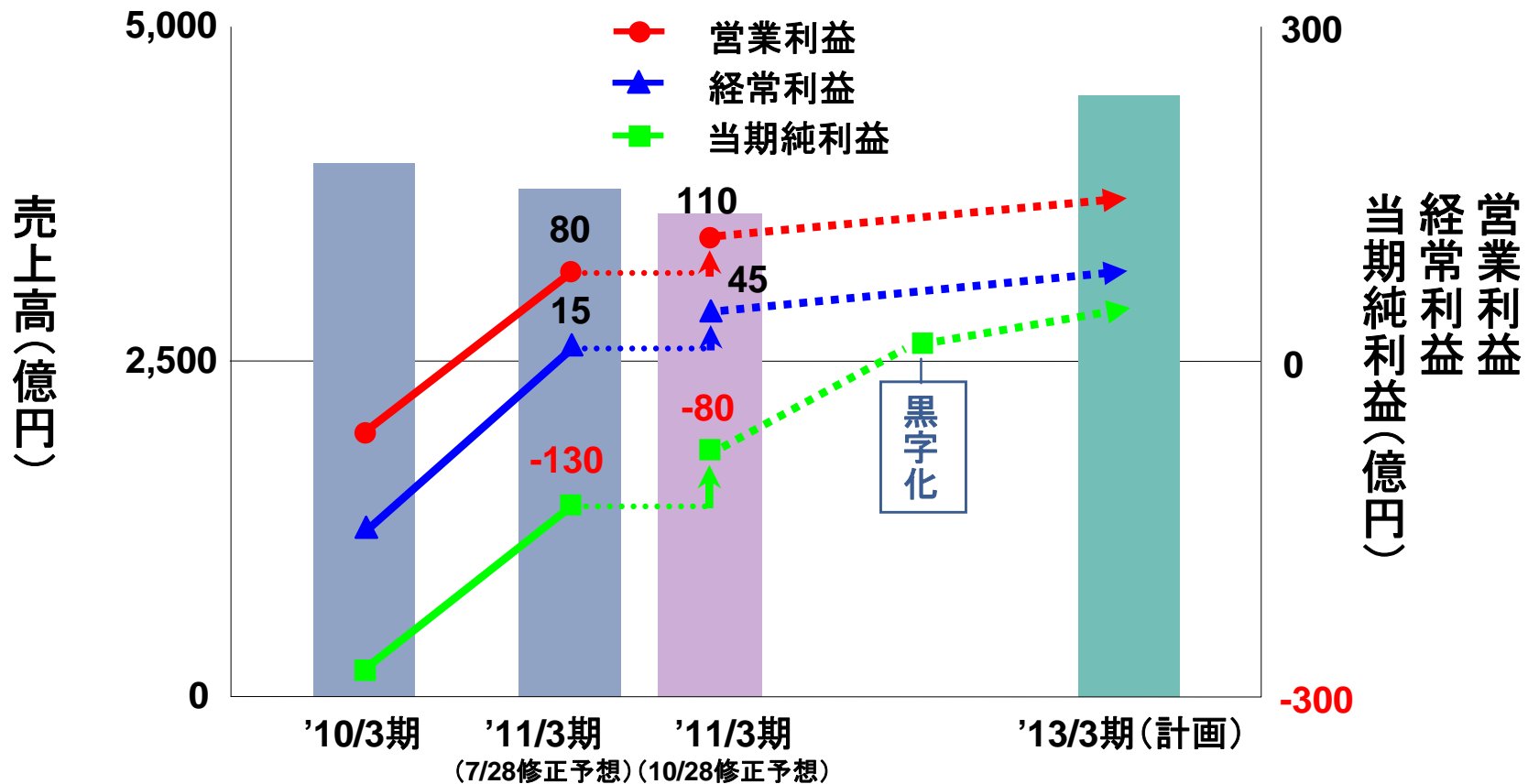
中期経営計画の具体化 中期目標 — 早期配当開始

- * '11/3期 経常利益黒字化
- * '12/3期 当期純利益黒字化



2Q累計実績とこれまでの取り組み、
当期で構造改革を終了することを見込んで
達成確度が高まった

* '13/3期売上高4,500億円、営業利益145億円、当期純利益45億円の達成を
より確実にするため、中期経営計画を具体化



カーエレクトロニクス事業

- * 新興市場の拡大を含めて大きな市場が存在
- * 市販と市販転用OEMで成長
- * 当社個有の統合効果を活かした抜群の競争力
- * 車載機器特有の品質・信頼性の高さ、強固な販売ネットワークを保有

業務用システム事業

- * COMとBSの統合運営による成長戦略が可能
- * 公共安全投資と民間設備投資の拡大

【COM】

- * アナログからデジタルへの大きな更新需要
- * 世界No.2のポジション・信頼性、技術、ノウハウ、販売ネットワークを保有
- * Zetronの活用によりソリューションプロバイダーへと業容拡大が可能

【BS】

- * カメラ分野に活かせる世界レベルの映像圧縮技術を保有
- * 民生用カメラと業務用カメラのシナジー効果大

- * 欧米トップの市販向けカーオーディオ分野で、グローバルトップを確固たるものに
- * オーディオとナビを合わせた市販向けカーエレ分野でグローバルトップを目指し、その強みを市販用OEM分野へ展開
- * 次世代カーエレ分野をリードすべく、先行開発にも注力



ケンウッド・ビクターによる初の統合ナビゲーションシステム (国内市販向け)



前期比100万台増の400万台の出荷を見込む車載機器用CD/DVDメカ

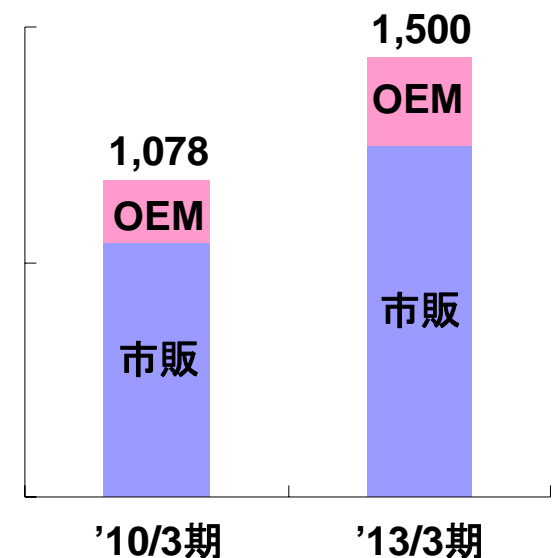


CDメカレスデジタルメディアレシーバー (EISAアワード受賞)



iPhone対応ウルトラワイドLCDモニターDVDレシーバー

<カーエレ売上(億円)>



① 新興市場での販売拡大

【ブラジル】

- * 統合販売体制の構築完了
- * 新しい生産委託パートナーと本格的事業展開

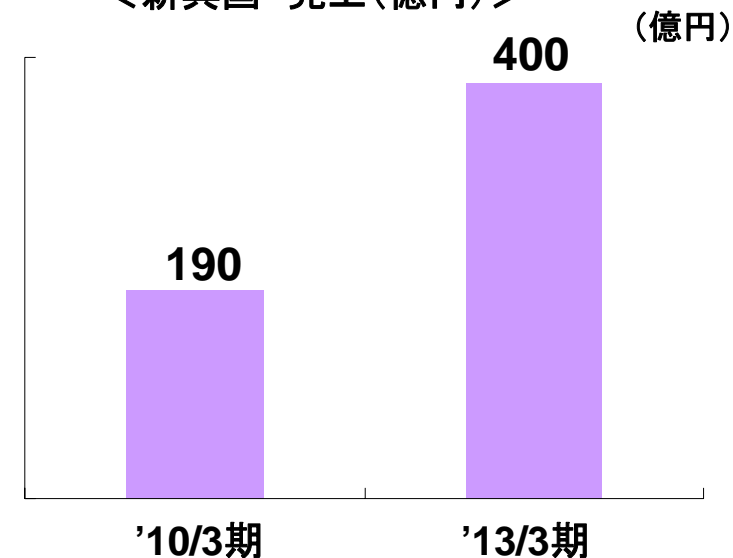
【インド】

- * 有力代理店との関係強化
- 市販分野・OEM分野の両面から販売拡大

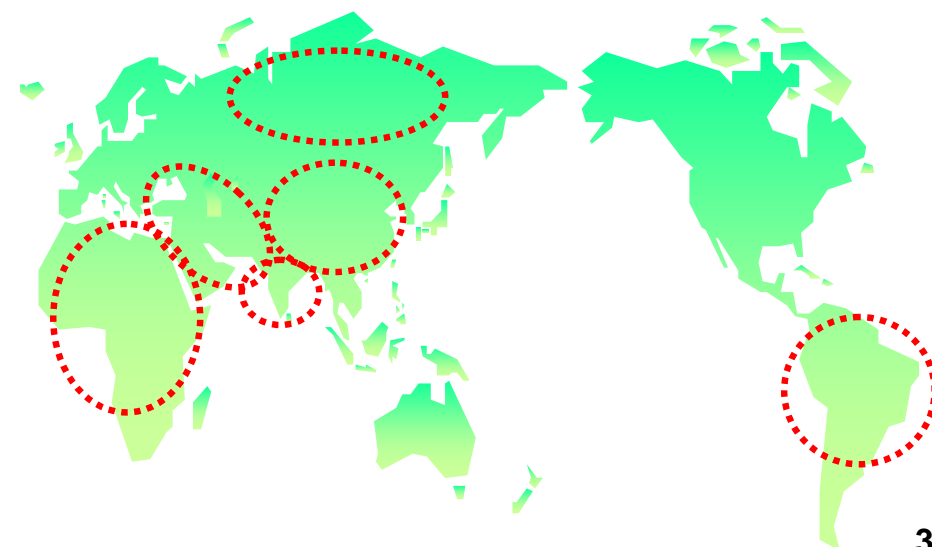
【中国】

- * 10/1付で中国戦略室を新設
- 販売ネットワーク強化、
現地自動車メーカーとの取引拡大

<新興国*売上(億円)>



※中近東、中南米、インド、ロシア、中国、アフリカ



カーエレクトロニクス事業 重点施策②

② 統合リソースとパートナーシップ戦略によるカーナビの販売拡大

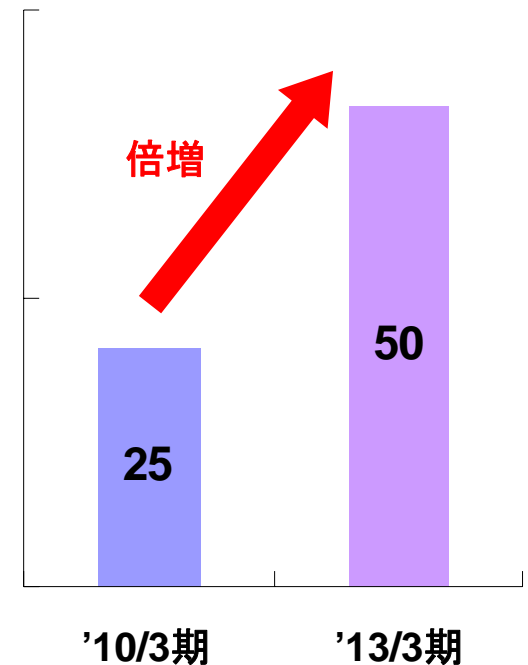
- * HDDナビからフラッシュメモリーナビへの市場シフトを見据えた成長戦略
- * 統合効果によるメモリーナビ開発力、統合プラットフォームによる抜群の競争力

【海外】 * Garminとのパートナーシップによる市販向けメモリーナビのグローバル展開加速
 * 市販転用OEM分野への展開による販売拡大

【国内】 * ビクターとケンウッドの統合開発による市販向けメモリーナビのラインアップ拡充
 * 軽自動車向け販売拡大、ディーラーオプション商品への展開



<カーナビ台数(万台)>



③ 次世代カーエレクトロニクスの先行開発

- * 現在のカーエレ技術を活かした新カテゴリー商品開発
- * 無線通信、音声認識・合成、カメラなどを駆使し、

「エコ」「安心・安全」の機能を加えた次世代カーエレクトロニクスの先行開発

【カーナビゲーション】

- * 外部機器との接続性を高めた新カテゴリー商品開発
- * 純正商品に拡張性を与える市販商品開発
- * 次世代カーエレクトロニクス開発

【カーオーディオ】

- * 外部機器との接続性を高めたレシーバーやメカレスレシーバーなど
新カテゴリー商品開発

【デバイス】

- * 世界シェアトップクラスの光ピックアップ搭載CD/DVDメカニズムで
統合効果創出、次世代デバイス開発

- * 世界No.2のプレゼンスを有するケンウッドのCOMと、国内市場で高いプレゼンスを有するビクターのBSの統合成長戦略を推進
- * 無線機器分野とBSの主たる事業拠点を統合、販売ネットワークと受注機会共有による受注拡大
- * 無線通信・映像・圧縮技術を駆使した業務用無線機器とセキュリティカメラの融合
→業務用マルチメディアシステムの展開

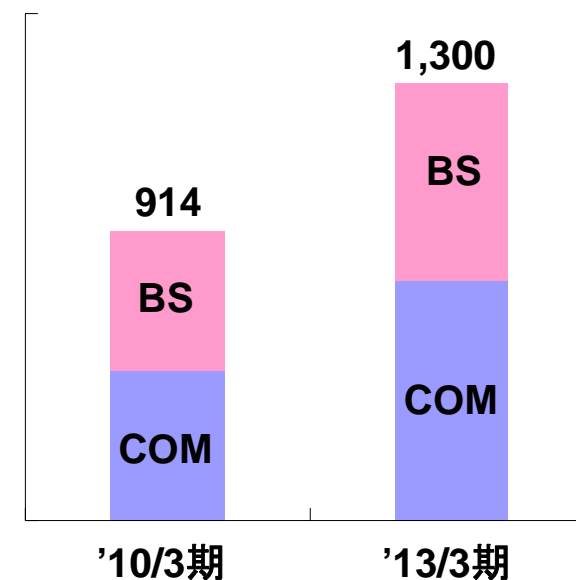


ケンウッド 業務用デジタル無線システム



JVC セキュリティカメラシステム

<業務用システム売上(億円)>



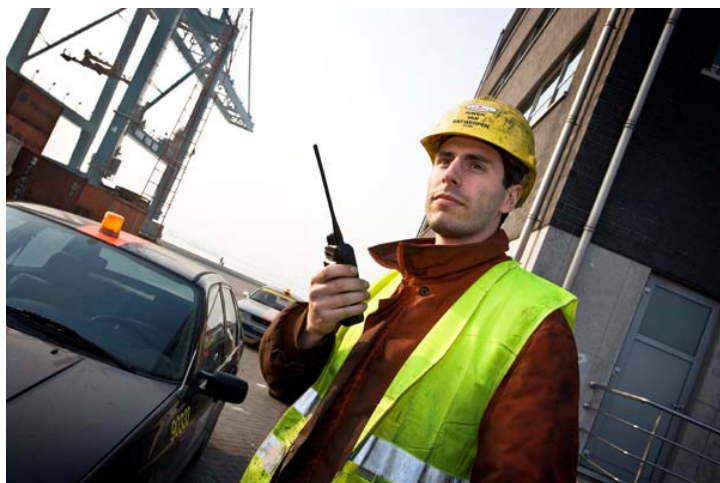
① デジタル無線機器の販売拡大

【民間向け】

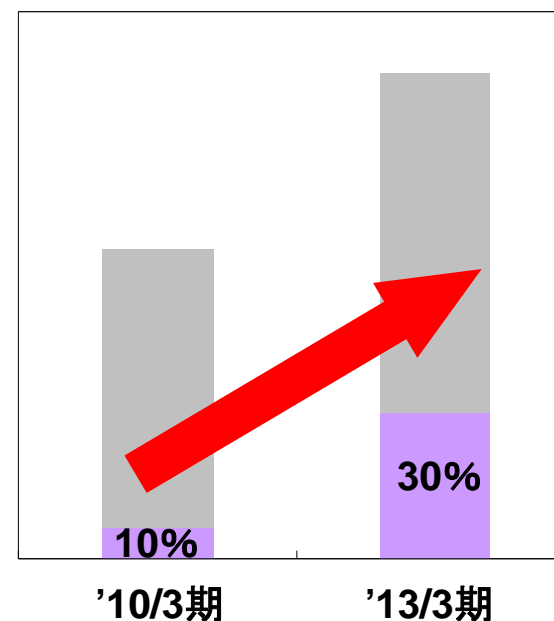
- * アナログからデジタルへの大きな更新需要を取り込むための商品開発に注力
- * 最大市場である米国、売上拡大している欧州、アジア、中国、日本で販売拡大

【公共安全向け】

- * 米国向けのP25対応端末に次いで、欧州向けのTETRA対応端末にも参入、グローバルに受注拡大



<デジタル無線機器売上構成比(%)*>



* 無線機器事業に占めるデジタル無線機器の売上比率

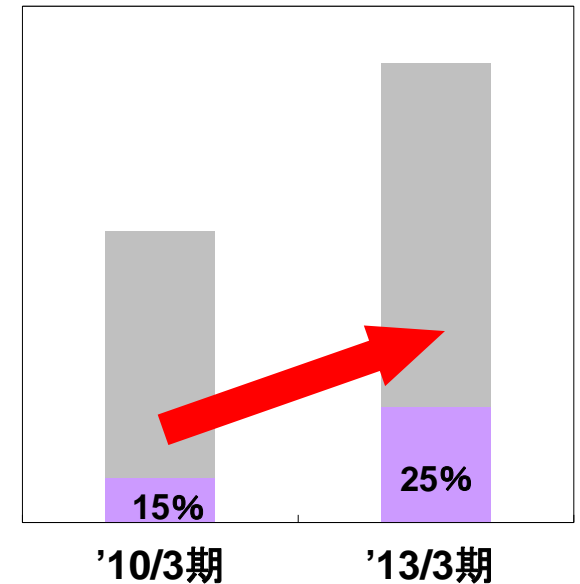
② 無線通信システムソリューション プロバイダーへの業容拡大

- * Zetronの無線通信管制・指令システム活用
日本市場でもシステムソリューション販売拡大
端末供給からシステムプロバイダーへ業容拡大
- * 日本市場では、BS分野と統合運営
販売ネットワークと受注機会共有で受注拡大

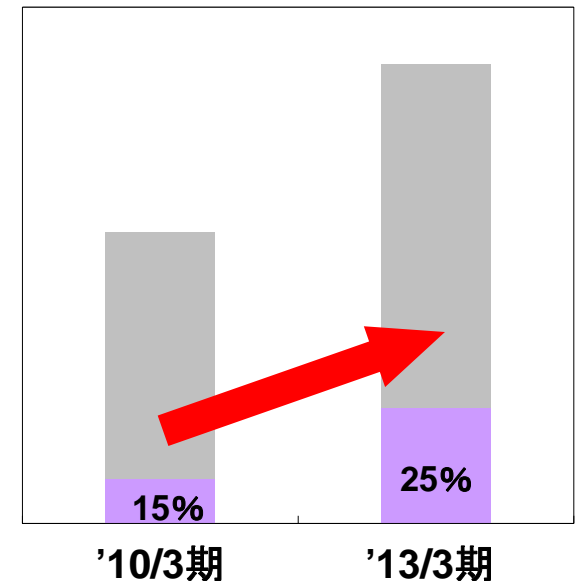
③ 新興市場での販売拡大

- * 新興国向けNew Basic Radio投入、
市場拡大が期待できる中国、アフリカ、中南米
などで販売拡大

<無線システム売上構成比*1(%)>



<新興市場売上構成比*2(%)>



*1 無線機器事業に占める無線システム事業部門の売上比率

*2 新興市場…中国、アフリカ、中南米、ロシア、インド、中南米

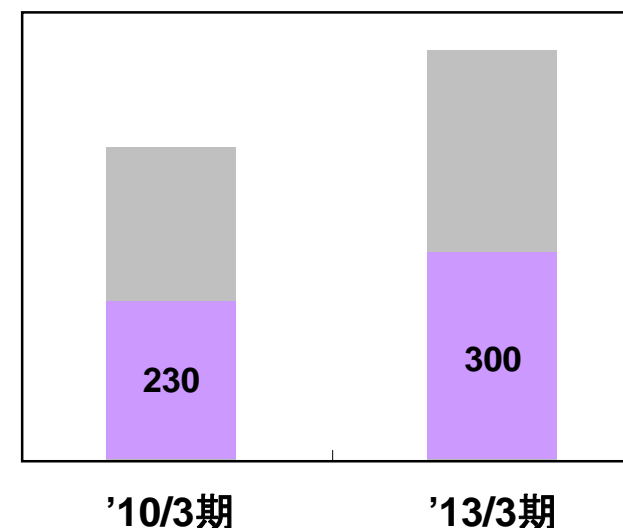
① セキュリティ関連を成長ドライバーとした成長戦略

- * IPシステム化でソリューションビジネス拡大、画像のハイビジョン化による更新需要取り込み、無線通信技術活用による新規顧客獲得
- * 電設、教育・公共、企業、娯楽施設、新規市場の5大市場で、業種／顧客別プロジェクト推進、受注拡大
- * 拡充した技術・営業リソース活用、収益性の高いソフト・サービスの内製比率アップ



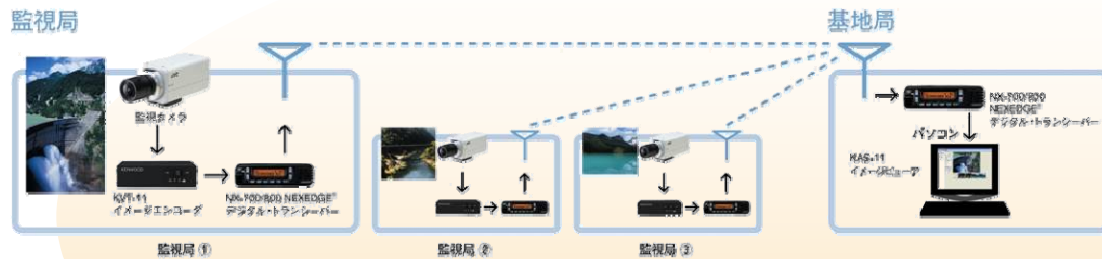
ハードからソフト、システムインテグレーションまで含めた
ビクターIPセキュリティシステム

<国内売上高(億円)>



② 統合運営やパートナーシップによる成長戦略

- * COMとの統合運営による販売ネットワークと受注機会の共有により受注拡大
- * 海外市場で、高精細(4K2K)プロジェクターの業務用システムへの展開加速
- * ヒビノ株式会社との戦略的提携による業務用音響・映像分野の販売強化
- * 当社子会社ビデオテックなどを活かした3Dビジネスの拡大
- * カメラ分野でも他社とのパートナーシップ戦略を視野に入れた戦略的な事業展開



ケンウッドの無線技術とビクターの画像圧縮技術を融合し共同開発「NEXEDGE®」シリーズに追加設置して監視カメラ画像を送送



ビクター2D-3D変換技術が東映3D映画制作に採用

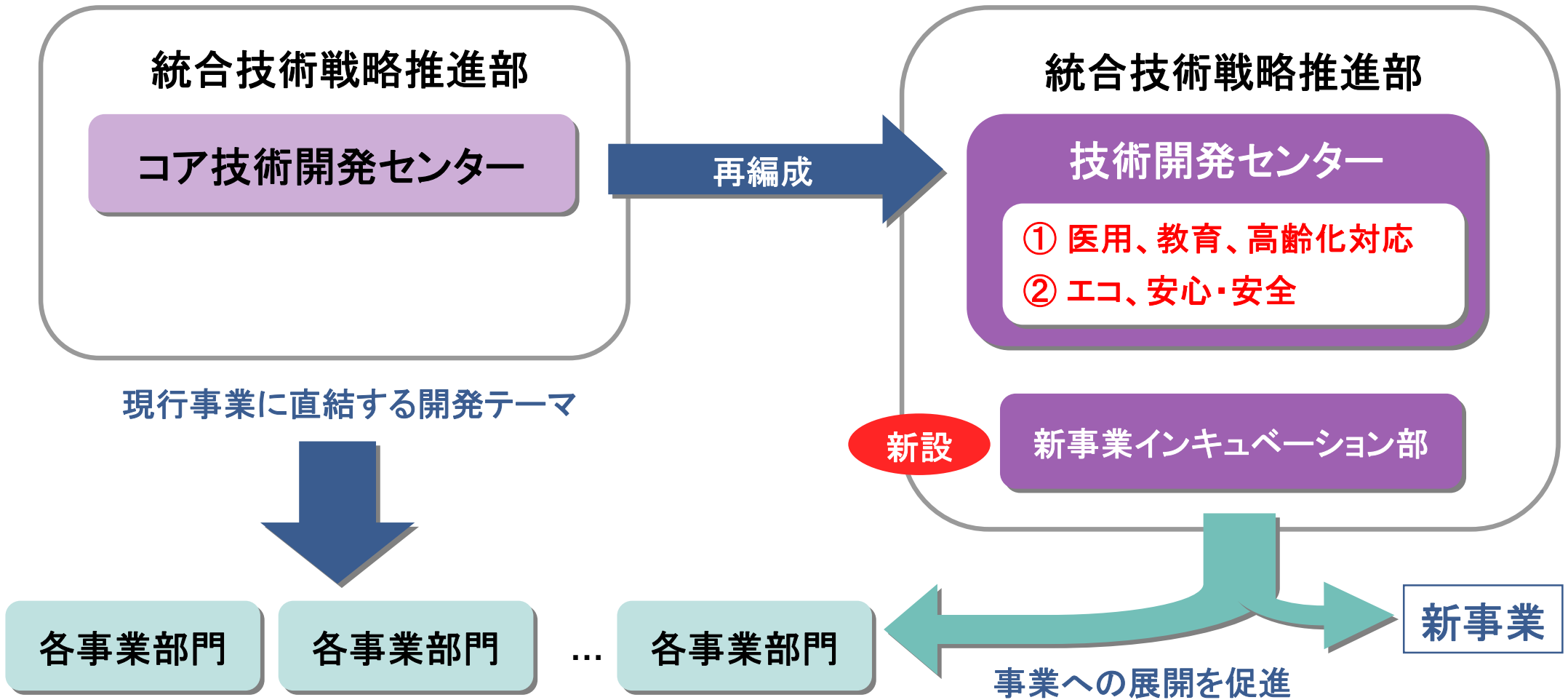


3Dイメージプロセッサ



新たな成長戦略 — 新規事業領域への進出

- * 医用、教育、高齢化対応、エコ、安心・安全など新規事業領域への進出を目指す
- * 個々のコア技術開発への注力から、世界レベルの**3D映像技術、画像圧縮技術、無線技術、音響技術、GPS関連技術、デバイス**などのコア技術の事業化を目指す
成長戦略へと戦略転換



新規事業領域への進出 重点施策①

① 医用、教育、高齢化対応

複数の大学医学部などと連携し、高解像度画像技術、3D映像、高度映像圧縮・伝送技術、画像・音響解析技術、通信技術を活かした**診断・診療支援機器**や、**教育支援機器**、**情報提供機器**を開発

- * 医療機関支援のための遠隔医療高精細3D映像システム
- * 教育機関支援のための遠隔授業用高精細多機能表示システム

遠隔医療への活用が期待される高精細3D映像システム



新規事業領域への進出 重点施策②

②エコ、安心・安全

産学官連携により、映像技術、高度画像圧縮・伝送技術、車内音響技術、通信・ネットワーク技術、車載機器向けアルゴリズムを活かした
車載用機器および**車載用インターフェース**を開発

- * 自動車運転中の安全性を高めるための車載用安全報知システム
- * エコドライブをサポートするための自動車一家庭間情報伝送システム など

世界第2位のプレゼンスを有する**業務用無線機器のマルチメディア化**に
世界トップクラスの画像圧縮技術を応用した新しい商品の開発

③共同研究開発の拡充

- * 独立行政法人情報通信研究機構(NICT)との裸眼3D映像システムの開発
- * 日本放送協会(NHK)との8K4K超高精細映像システムの開発
- * パートナー企業との3D映像機器の開発
- * 映像プロジェクター半導体素子の超小型プロジェクター素子への展開、レーザー光源と組み合わせた光学素子の研究



NHKが開発した「スーパーハイビジョン8K4Kシステム」
に採用されたJVCのスーパーハイビジョンフル解像度
D-ILAプロジェクター

戦略投資、財務・資本戦略、経営改革

戦略投資

- * 研究開発投資、設備投資の7～8割をCE、BB、新規事業領域に集中的に振り向ける

財務・資本戦略 '13/3期「自己資本比率 25%」「ネットD/Eレシオ 0.5倍以下」を目指す

- * 経常収支の改善、'12/3期以降の当期純利益の黒字化
財務体質の強化、継続企業の前提注記の早期解消を目指す

経営改革 — 事業会社の統合、グループ一体化

- * ビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスを取締役会・監査役会非設置会社化
- * 分散していた本社機能を当社に統合し、実質的な統合運営を開始

JVC KENWOOD HOLDINGS

The logo for JVC Kenwood Holdings features the company name in a bold, sans-serif font. The words 'JVC KENWOOD' are in a dark blue color, while 'HOLDINGS' is in a lighter grey color. To the right of the text is a graphic element consisting of three curved, overlapping lines that sweep upwards and to the right, resembling a stylized 'J' or a dynamic motion graphic.

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。